

様式第1号(第5条第1項関係)

令和 6 年 4 月 18 日



鳥羽市議会議長

河村 孝 様

住 所 鳥羽市相差町415番地
議員名 世 古 雅 人

政 務 活 動 費 収 支 報 告 書

鳥羽市議会政務活動費の交付に関する条例第5条第1項に基づき、次のとおり政務活動費収支報告書を提出します。

1 収 入 政務活動費 156,000円

2 支 出

(単位:円)

科目	金 額	備 考
調査研究費		
研修費	10,000	「地方議会特別セミナー」受講料
広報費	115,246	「まさひと通信」発行
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費		
人件費		
事務費		
合計	125,246	

3 残 額 30,754円

領 収 書

世古 雅人 様

金 10,000 円

上記正に領収いたしました。

ただし、「地方議会特別セミナー」受講料として。

令和6年2月16日

自治体議会研究所（三重県津市白山町二本木 545）

代表 高 沖 秀 宣



印

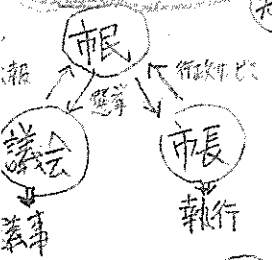
②

研修報告書

令和 6年4月18日

日 時	令和 6年 2月16日（金） 13時30分～16時15分
氏 名	世古 雅人
研 修 名	新人議員特別セミナー 「議員の資質向上と議会運営の基本」
研 修 先	鳥羽商工会議所・会議室
講 師	自治体議会研究所 高沖 秀宣
目的・内容	1. 議会の役割・機能 2. 議会運営の基本 3. 議員力・議会力の強化 4. 監視機能の強化議 5. 政策提案・政策提言機能の強化
成果・所感	・二元代表制の意義を発揮できる議会に慣れるよう取り組みが必要。 ・議会に存在意義について学ぶことができた。 ・個人の資質向上は基より、議会全体での意見提案が重要と感じた。

二元代表制



登別市
取手市

議会の存在感

岩手県奥州市

議案の修正
(当然の行為)

会派間で調整

議員間で調整
しやすい。

議会の存在意義を示すことが重要

議会のあり方 = 議決ではなく、議事機関であることを認識

議会は市民へ ⇒ 民意の反映 : ... 広聴に力を入れる。

執行部から上程された議案をしっかりと審議

(全てを認める、修正が必要であれば否決もある)

是々非々で対応するのが基本

新年度予算の概要は、12月議会で説明を求める
(単独での調査はダメ。議会として対応してもらう)

政治活動費は
①政策調査
②自己研鑽に使う
③広報活動等
(できれば「自費」で)

※ 議会審議の本質は熟議すること (議会の役割)

(資料P8①) 一般質問したこと(個人) ⇒ 良い提案は、議会全体で取り組む
(議員評価を行い) (議長名で市長に提案)

(資料P8②) 良い提案) 全体で市へ提案したいこと ⇒ 所管事務調査 ⇒ 議会からの政策提案へ

(資料P9③) 委員会・代表質問 ⇒ 委員間で議論したこと ⇒ 執行部へ
(本会議で代表者が質問) (委員間で調査・議論) (委員の総意の提案)

※ 一般質問の活性化につなげ、政策提案に結びつける。
(一般質問のレベルを上げることで、議員力・議会力のアップ)。(仲間づくり)

(大谷翔平・出身地) (資料P.10) 先進事例
岩手県奥州市 ⇒ (二刀流) ①政策立案 ②政策提言

会派は必要では。
・議会運営の方が良い
・学習機会の向上

《こからの議会運営》

- ・多様性のある議会 ... 女性議員が立候補しやすい環境づくり
- ・オンラインの活用、デジタル化へ対応、

※ 政治活動費は、果して必要なのか? (2022年4月4日号の「自治日報」参照)
自治体議員は、その政策的活用を図り、住民にその成果を還元して期待に応える。

◎ 二元代表制 ... 市長(執行機関)と 議会の 二元主義。

(地方自治) 機関競争(対立)主義 (与党野党関係は、想定されない)

・議会は、市長の追認機関ではない。

・二元代表制の意義 ⇒ 何をするため。存在意義は何か?
(議会の意義)

(重要なこと) ※ 執行部側との馬引き合いは、議会の機能が発揮できない。
是々非々で対応しなくては、意義がない。

富田市
少ない

支 出 伝 票

使 途 項 目	広 報 費
支 出 金 額	115,246 円
支出年月日	令和5年12月22日（金）令和6年3月29日（金）
使 途 内 容	「まさひと通信」印刷代・新聞折込代
領収書・その他証拠書類	
☐ 裏面添付 第1号(令和5年12月22日発行) 印刷代 47,300円／折込代 13,876円 第2号(令和6年3月29日発行) 印刷代 43,065円／折込代 11,005円 4月2日折込代（3,366円）は次年度	
支 出 先	(株)三重スポーツコミュニケーションズ
按 分 率 等	
備 考 欄	

領 収 証

世古 まさ子 様

No. _____

★

¥ 61,176-

内 訳	
現 金	
小切手	/
手 形	/
消費税(10%)	
消費税(8%)	
内税額計	

但

通信ラン P4 4/c

R5 年 12 月 22 日 上記正に領収いたしました

登録番号

〒517-0023 三重県鳥羽市大明西町1-1
株式会社 三重スポーツコミュニケーションズ
代表取締役 中村 和久
TEL 0599-26-5530 FAX 0599-25-7170
T2190001022502



領 収 証

世古 まさ子 様

No. _____

金 額

¥ 57,436

内 訳	
現 金	
小 切 手	/
手 形	/
消費税額等(%)	
消費税額等(%)	

但 政治チラシ印刷 料

R6 年 3 月 29 日 上記正に領収いたしました

〒517-0023 三重県鳥羽市大明西町1-1
株式会社 三重スポーツコミュニケーションズ
代表取締役 中村 和久
TEL 0599-26-5530 FAX 0599-25-7170

登録番号

登録番号: T2190001022502



お見積書

日付	担当	見積番号	ページ
2023/12/21	中村	000957	1/1

世古まさひと様

※下記の通りお見積もりさせていただきます。

見積内容	通信印刷及び折込
納品期日	別途ご相談の上
受渡場所	別途ご相談の上
支払条件	別途ご相談の上
有効期限	別途ご相談の上

株式会社 三重スポーツコミュニケーションズ

代表取締役 中村和久

〒517-0023

鳥羽市大明西町1-1

TEL 0599-26-5530 FAX 0599-25-7170

登録番号:T2190001022502

合計金額	調整額	お見積金額
61,176		¥61,176

No.	品名・仕様	数量	単位	単価	金額	摘要
1	■通信印刷 B4両面カラー	5,000	枚	8.6	43,000	
2	■折込料	4,350	枚	2.9	12,615	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
備考				税抜金額	55,615	
				消費税(10%)	5,561	
				総額	61,176	

--	--	--

請求書

日付	担当	請求番号	ページ
2024/03/29	中村	001048	1/1

世古まさひと様

※下記の通りご請求させていただきます。

請求内容	通信印刷及び折込
納品日付	別途ご相談の上
請求締日	別途ご相談の上
支払区分	別途ご相談の上
支払期日	別途ご相談の上

株式会社 三重スポーツコミュニケーションズ
代表取締役 中村和久
〒517-0028
鳥羽市大明西町1-1
TEL 0599-26-5530 FAX 0599-25-7170
登録番号:T2190001022502

合計金額	調整額	ご請求金額
57,436		¥57,436

No.	品名・仕様	数量	単位	単価	金額	摘要
1	■通信印刷 B4両面カラー	4,500	枚	8.7	39,150	
2	■折込料(中日 3/31折込)	3,450	枚	2.9	10,005	
3	■折込料(読売 4/2折込)	900	枚	3.4	3,060	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
備考	訂正とお詫び 3/30日に折り込む手配をしておりましたが、年度末という事もあり、 少し遅れが生じてまいりました。申し訳ございません。			税抜金額	52,215	
				消費税(10%)	5,221	
				総額	57,436	

お振込先

--	--	--	--	--	--

鳥羽市議会議員 世古まさひと

まさひと通信



発行責任者
世古 雅人
鳥羽市相差町415
090-7605-9968



ごあいさつ

本年四月の市議会議員選挙において市民の皆さんのご支援を得て初当選できました。皆さんの意見を大切にし市政に届けていきますので意見を寄せてください。

6月 市議会 (一般質問)

【市長が取組む市政運営は市民の意向になっているか?】

市長が特に力を注ぐ施策事業3点は何か?

○(市長) 鳥羽中央公園整備事業、通学路整備を行う市道森崎村山線交通安全対策事業、海のシリコンバレーに関する市立水産研究所の事業。

質問 昨年の市民アンケート結果では、中央公園整備の重要度は低く、事業継続を検討すべきとなっている。市民は身近な直結した事業を望んでいるのでは。そこで市民等の意見として、各町内会等を対象とした地区懇談会の主な意見内容はどうですか?その意見の反映はどうしていますか?

○(市長) 主要要望は、道路修繕や獣害問題等の地域課題が多い。可能なものは早期に、多額の費用のものは、長期的な計画を策定し、優先順位により進めていく。

質問 町内会・自治会・市民等は要望や意見の反映を期待しているが今後意見を聞いていく考えは?

○(市長) 精査をした上で、聞き入れられるもの、可能なものは対応していきたいと思っています。

【市政運営での副市長の役割と職員とのコミュニケーションについて】

副市長としての資質と役割をどうとらえているか?

○(副市長) 役割は市長を補佐し、施策企画分野や事務事業など全般の行政事務を監督すること。資質は行政経験や培った人脈を活かし議論や対話を重ね、方向性を見出すなどリーダーシップが求められる。

意見 効率的な組織運営を図るため、職員に対し指導力を発揮しコミュニケーションを図り、行政運営の中心的役割を担ってほしい。市の行政運営を左右する大きな存在である。市民の評価を意識して任務にあたってほしい。

職員の意見等を聴取する環境と

その意見の反映について

質問 副市長は職員と十分な意見交換ができ、コミュニケーションがとれていますか?

○(副市長) 職員の果たす役割は重要だと認識している。職員とコミュニケーションも図り、意見も参考にしている。ただ、十分かどうかは職員に直接聞かないとわからない。

質問 副市長の答弁と職員の声は違う。意見は出しくく否定されると言っている職員は何人もいる。職員と気軽に意見交換ができるよう今後改善する考えは?

○(副市長) 気軽に相談に来れるように受け入れる姿勢を持っている。その姿勢は崩さずになりたいと思う。

意見 職員が気軽に話ができ、相談しやすい環境づくりに努めて、信頼関係を築いてください。

【台風や豪雨による相差町池中地区の冠水対策への取組状況について】

質問 本年2月に調査を行ったとの事ですが、今後の対策やスケジュールはどのようになるのか?

○(副市長) 一つの案として、排水ポンプを据える事を現在検討している。既存の排水管の大きさの制限で、どこまでの排水の量が確保できるかどうか。また、費用はどれぐらいになるか、財源確保の方法を整理していく予定。費用の関係もあり、引き続き対策方法と事業メニューの検討を行い、市の取組方針を含め整理した後、国・県とも相談しながら取り組んでいきたい。

意見 相差町民の長年の懸案であるので早急に対策方法を決めて下さい。今後も進捗状況を見守っていきます。



台風2号の豪雨により市内に被害が発生

6月2日 船津町 市道森崎村山線の冠水状況

○道路嵩上げ工事が計画されていますが脇道や周辺の住宅浸水の対策も必要だと思います。



6月3日 答志・桃取間の道路状況

○被害発生の翌日に建設課長らが現地に出向き業者と調整し迅速な対応をおこなってくれました。



6月3日 桃取港に集められた流木の状況

○桃取港湾内(定期船棧橋付近)に集まった流木を桃取漁協の役員の方々が除去し定期船が遅延なく運航することができました。対応経費の支給が必要



💡 予算決算常任委員会 まさひとの意見・提案

全体の意見 ▶

前年度事業の
決算説明による各事業への
意見 ▶

- ・令和4年度の決算収支は、歳入歳出差引きして約6億2千万円の黒字で5年度へ繰り越されたがもっと市民の為の事業に使ってもよいのでは。
- ・自主財源の確保として、市有財産の有効活用と売却を進めてはどうか？

- ①財源確保と市の産物のPRも含め、ふるさと納税の返礼品に水産物を増やしてはどうか。
- ②職員の健康管理や働きやすい職場環境づくりが出来るよう取組を要望する。
- ③地域共生社会に向けた取組として、集落支援制度をもっと推進し地域で見守りや助け合いの考えを育むよう要望する。
- ④各地域で鳥獣害対策に悩んでいるが、鳥獣害駆除の人的な体制強化への支援や駆除してくれている方への待遇改善に努めてほしい。
- ⑤市道森崎村山線道路工事（継続事業）では周辺の道路冠水や家屋浸水についても問題が生じないよう工事の進捗と合わせ対応を特にお願いする。
- ⑥市営住宅等の老朽化した家屋を解体し、環境整備と財源確保に努めてほしい。
- ⑦保育所、幼稚園、小・中学校等のほか市施設の維持に必要な修繕料や工事請負費など先送りせず適切な予算配当に努めてほしい。
- ⑧高校生通学費補助は、対象は離島の家庭のみだが、本土にも支援をすべきでは。また、申請手続きの簡素化を要望する。（定期券の写し→通学証明）

9月 市議会

(一般質問)

【市営定期船の欠航判断と
その際の離島住民への対応について】

お盆、台風の影響により市営定期船が2日間欠航となったがどのように判断される？

①台風や津波の場合は、海上保安部等が判断する

②冬の北西風での荒天や濃霧の場合は
定期船課が気象情報を参考に独自で判断する

質問 今回の欠航はいつどのように決定し、離島住民へ、どのように周知したのか？

○（担当課長）14日の午前6時に避難勧告が発令されたため欠航決定後とばメールや市のホームページで発信し同時に各離島の町内放送にて住民へ周知した。

欠航が決められる基準はどうか？

海上保安部から

(1)避難準備勧告発令後 ↓ (2)避難勧告の発令
避難勧告が発令されると欠航決定となる

意見 欠航の連絡が突然であったことで、住民等に対応できず困った。欠航の周知が避難勧告後ではなく、避難準備勧告が発令された段階で町内会、漁協らに欠航予測につながる情報提供してはどうか。

質問 今後の改善策と離島住民からの苦情をなくす手法及び努力をどのようにするか？

○（担当課長）欠航の判断基準を、広報とばに掲載予定です。また先日、答志島の3町内会と漁協関係者や旅館組合の方々に説明しに行ってきました。他の離島にも説明するとともに定期船の安全運航への協力をお願いしていくこととします。

【台風や豪雨による危険箇所への対策や
情報伝達方法について】

冠水監視カメラなど情報機器の活用を提案！

質問 台風2号の被害により市民等や鳥羽旅館事業組合、鳥羽市観光協会から迅速な情報伝達の要望があったが、伝達方法について現状や今後の方針も含めどのように考えていますか？

○（担当副参事）国道・県道の情報は道路情報センタから。市道情報はとばメールやフェイスブックで発信。情報には一定のタイムラグが生じているのが現状。関係機関との連携強化に努めていく。

意見 市民は一刻も早く、正確な情報がほしい。被害現場のリアルタイムで正確な情報を収集し、発信する事が最も重要ではないか。人的な情報収集だけでなく冠水カメラなど情報機器の活用を提案したい。

質問 カメラは現場に直接行く事なく情報を得られる有効な手段だと思うが、導入の考えは？

○（市長）現時点では市単独での定点カメラの設置は考えていない。カメラを見て通れるかどうか曖昧な情報をだすのは少し心配なところがある。ただ、他の自治体の例もあるようなので研究はしたい。また県管理道路については県と相談していきたい。

意見 市民自らの目で確認できる判断材料の一つになると考え、監視カメラは他にも有効活用できる機器だと考えます。検討すべきで市民の生命を守るのにお金で判断するのか。今後しっかり検討してください。

市民の声を紹介します

(二十歳代)

結婚予定だが、市営住宅やアパートの住む環境が悪いことや以前あった支援もなく、鳥羽が好きだが市外へ転出しようか迷っている。

(三十歳代)

鳥羽市は子育て支援策では近隣市町より手厚かったが今は後退している。



鳥羽市議会議員 世古まさひと

まさひと通信



発行責任者

世古 雅人
鳥羽市相差町415
090-7605-9968

ごあいさつ

元旦に発生した能登半島地震により亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げるとともに、そのご家族や被災された方々にお見舞い申し上げます。

私たち鳥羽市民の防災意識を高めていかなくてはならないと痛感させられる出来事ではないでしょうか。鳥羽市の防災対策への取り組みにも意見を述べて行きたいと思っています。

【議会活動の一部を紹介します】

行政常任委員会 所管事務調査

議長を除く十二名の議員が三班に分かれ、自分達でテーマを選び、調査、学習した後に、執行部に提案していくというものです。

メンバー 世古安秀、木下順一、中村浩二、世古雅人

学習テーマ 「子育て支援」「人口減少対策」

取組 市が取り組んでいる事業の内容等について関係各課に出向き勉強しながら職員の見解や市民の声を聞き取ると共に、先進地の事例も調査・研究して取りまとめた後、執行部に政策提案していきます。

活動 メンバーでの勉強会や、教育委員会、健康福祉課等へ出向き、調査学習をしています。

保育所（三箇所）現場や子育てサークル等で母親の意見聴取を行なっています。今後、学校等へも

出向き実態調査も行っていく予定でいます。また、十二月には近隣市町の状況を知る

ため子育て支援に力を入れている

南伊勢町へ視察に伺い、現在の

取り組み状況を学んできました。

鳥羽市の子育て家庭への支援に



人口減少対策 視察

（南伊勢町への視察）

近隣市町の中では、人口減少を最重要課題と位置づけ町政運営の柱にしている南伊勢町を視察先に選びました。

対応には、町長自ら参加いただき議会議員や関係各課の職員が半日を掛けて説明していただきました。人口減少対策や子育て支援の事業の取り組みに当り、

住民説明やアンケート調査等も行ないながら進めているとのことでした。移住定住や就労の場を設ける事業への取り組みにも重点を置いており、大変参考になる研修でした。

【参考】南伊勢町の継続事業

（★表）

1 児童・生徒の学校給食無償化	2692万円
2 小・中学校入学金（1人3万円）	225万円
3 高等学校等生徒通学費等補助金	780万円
4 保育所保育料・給食無償化	1800万円
5 未就学児英語力・体力向上事業	505万円
6 出産祝金	
（20万円・3人目以降30万円）	970万円
7 移住・定住促進事業	
（新築200万円）	4332万円
8 結婚支援事業（支援金30万円）	517万円

広報・広聴委員会 活動の一部紹介

『TOBAミライトークの開催』



★二月十三日、自治会連合会の代表者七名の方と防災、人口減少をテーマに協議を行いました。今、各町内会等の一番の悩みは、担い手不足で行事、防災対策など町内会運営にも支障が出てきているとのことでした。このテーマは、私が昨年九月と十二月に一般質問したことに同じで市民が市政に望んでいるものと一致しています。特に、災害時での避難所運営の対応の重要性を話し合いました。各町内会は、自分たちでやらないといけない認識を持っていました。これからも市民の声を反映してもらえよう、一層頑張っていきたいと思いました。

★二月十六日、鳥羽市社会福祉協議会の関係者約二十名の方と市の地域福祉の課題や問題点などについて意見交換を行ないました。また、社会福祉協議会の重要性を再認識すると共に、各取組事業の内容について学びました。現場の勤務状況は厳しく待遇改善や人員配置など課題を感じました。議会全体で鳥羽市の福祉を考えていくことが必要と思いました。

住民参画検討小委員会の設置

わたしが所属する議会改革推進特別委員会において、新たな市民参画制度の策定が提案され「住民参画検討小委員会」を発足しました。

目的

市民に議会をより身近に感じてもらうために、他市のモニター制度やサポーター制度を参考にして鳥羽市議会に見合った、市民参画の方法等は何かを検討し、導入に結びつけ活動に生かしていく。

協議内容

意見をもらう方法や内容の精査など。

① 市民にどうすれば

議会に関心を持ってもらうか。

② 議会活動をもっと知ってもらう方法の検討。

③ 市民から議会へ意見聴取する方法の検討。

④ 議会の本会議や委員会等への傍聴等の促進。

⑤ 先進議会の取り組み等の内容調査。

主な活動

① 委員会を開催し委員（七名）で協議をする。

② 先進議会へ視察し、取り組みの調査・研究。

市民の声を紹介します

私たちの意見を聞いてもらえて大変嬉しい。子どもが少なくなってきた。今の鳥羽市に私たちの声を届けてください。

【子育てサロンでの母親より】



1 2 月 市 議 会 (一般質問)

「人口減少が進む中で
市民目線の施策事業について」

市の将来を見据え、産業の活性化や市民が安心して暮らせて活気あるまちになるよう、事業の取り組みは重要です。今回の質問は、人口減少が進む中、子育て支援、若者の移住・定住促進を望む声を届け、市政運営に反映してもらうため、現在の事業と今後の市長の考えを聞きました。

質問 鳥羽市の人口は令和5年9月末で1万7千人以下です。将来人口推計では、2040年には1万人程度と見込まれています。その予測数値では、65歳以上の高齢人口の人数と割合はどれだけか。

○(担当課副参事) 65歳以上の人口は、約5220人で人口に占める割合は、51.3%、半数以上が高齢者となる見込みです。

意見 活気ある鳥羽を維持するには若者が住み続けたいと思うまちにしたいと人口減少が進んでしまっています。全国の各自治体は人口減少対策と子育て支援に力を入れています。鳥羽市も積極的な定住対策が必要だと思っています。

質問 以前、取り組んでいた移住・定住応援奨励金や鳥羽子育て応援券、一部見直しがされた高校生通学費補助(離島は継続)なども廃止された。これらの事業は若者に望まれていました。現在の取り組み状況はどうなのか。

○(担当課長) 移住相談事業に450万円、ALT派遣や英語教育事業に1555万円、給食食材の負担軽減など学校給食に700万円、補正予算で対応した子育て世帯の児童1人あたり5万円を支給する給付事業に、9900万円、新婚生活応援事業300万円、保育所での紙おむつ処理費用に360万円、小・中学校新入生応援金1333万円などです。

三重県は、人口減少が進むことに危機感を持ち令和4年4月、「人口減少対策課」を新設し移住・定住、子育て支援などに力を入れ、取り組みを進めています。
(各市町への財源支援など)



質問 ALT派遣事業は、近隣市町も実施している。9900万円の給付事業は国の補助事業で、今年だけの事業ではないですか。また、新婚生活応援事業や紙おむつ処理費用、新入生応援金の事業は三重県が3分の2を補助するもので、鳥羽に住み続けてもらうための市の継続事業が、あまりされていないのでは。

今後、市長の人口減少対策への考えはどうなのか。

○(市長) 市の人口減少を抑制することは大変重要だと考えこれまでも取り組んできました。以前の事業を廃止したものもあるが、決して減っているとは思わない。今も3000万円以上の事業を行っているし、新入生応援金の事業は県補助がなくなっても継続していく考えなので4千数百万円の事業を行っている。

質問 これまで他の議員も人口減少対策に、取り組むよう要望しているが、積極的な対応がされていない。近隣市町と比較して継続事業は少ないと思います

志摩市は、
小・中学校給食無償化事業で
約1億3300万円
出産祝金支援事業で
約3300万円
移住・定住促進策で
約1200万円
南伊勢町は、
約1億2000万円
(表面の★表参照)
伊勢市は、
市立保育所や子育て支援策に
多額の事業費を支出

○(市長) 現実には減っていくことから目を背けるわけにはいけないから、消極的に取られていると思われるが、人口減少の抑制はあきらめているわけではありませぬ。よそには負けないだけの移住・定住策や子育て支援をしていこうと思っています。

「母親の出産による保育所の
入所児童の途中退所について」

質問 保育所に入所している児童の母親が、出産した場合すでに入所している2歳児以下の児童は途中退所しなければならないのはなぜか。その児童の退所理由と市の規定はどうなのか。

☒ 2歳児以下の児童の場合
母親の出産から2ヵ月は産後休業
となり保育所に入所できる
↓
3ヵ月目から育児休暇等
家庭保育できることから
退所となる

☐ 3歳～5歳の児童の場合
社会性を育む年代であるため
継続入所できる

質問 待機児童がいる場合は仕方ないが、今の社会情勢に見合ったものに見直すべきではないか。保育現場に影響がなければ保護者の希望により預かることはできないか。条件付きで約束し、継続して入所できるように検討する考えはどうか。

○(副市長) この取り扱い、子育て支援室と保育所所長が協議して国の基準に準じた上で保護者の不公平感がないよう熟慮し決めた。近隣市町の動向も参考に研究するよう支持した。

質問 副市長の考えが欲しかった。私は伊勢市・志摩市・南伊勢町に確認しましたが、退所要件はありません。見直しの意思はどうなのか。

○(副市長) 子育て支援室も近隣市町の状況も調査済みで答弁はそういう意味でのもの。見直す考えをもっている。

鳥羽市だけが不公平ではないと思います。副市長が見直しの検討を約束したので、市長の子育て支援の思いを期待して今後の改善を願っています。